

を超えていたとして、県が民間業者に改善勧告をしたとあるが、その後の改善状況について。

**市長** (1) 友好都市をすぐに締結するよりも、大村市・鹿島市しあわせ街道交流宣言、これをもとに両市の市民交流を一層拡大し、実質的に交流を深めることが大事だと考える。将来は、友好都市提携というものも考えられていくと思う。

市内を通る長崎街道をPRするパンフレット等の作成、長崎街道沿いに標柱、案内板、説明板等を市内48カ所に設置しているが、17年度はもつとわかりやすく見やすい観光マップになるよう、改訂を加えていき、長崎街道のなお一層のPRに努めた

**市民環境部長** (2) 長崎県より10月14日、刑事告発され、10月25日、大村署と長崎県警察は大量の廃ビニールを放置したとして、産業廃棄物処理業者を廃棄物処理法に基づく措置命令に対し、従わなかった疑いで逮捕した。県としては司法の判断を待つて今後の対応を協議することとなっている。

当該施設の使用を禁止する勧告が2月3日出され、即刻、廃棄物焼却炉の使用が停止された。施設の改善計画書は2月15日に県へ提出され、現在、施設改善

計画に基づく改善中である。改善確認後、操業が行われることになるかと思う。

**(その他の質問事項)**  
行政評価、補助金の一般財源化、少子化対策について。

国の三位一体改革は  
地方自治大打撃！

**松崎議員** (1)総務行政について

地縁団体横山頭町内会の認可取消について。申請内容は認可要件である資産は虚偽のものである。即刻取消すべきである。

三位一体改革と財政について平成17年度地方交付税が約六億数千万円の削減という。義務教育費や生活保護費といった重要テーマが先送りされ削減のみ地方自治体は課せられている。交付金のどの部分がどのように見直され削減となっているのか。

市役所の組織機構の見直しを例えば企画調整が商工といつしよにいて、市の計画等の調整ができるのか。男女共同参画が企画商工にあるとか、不備では。(2)福祉保健行政について

介護保険報酬の不正請求があちこちで起きている。本市の対策は。

「高齢者リフレッシュ事業」の時間延長はできないか。

保育行政について、私立保育所の新設増設計画は。

**市長** (1) 町内会の台帳に土地、建物が記載されていることに、行政が一方的に取り消すことはできない。現段階では、認可を取り消す考えはない。

平成17年度の収入の面は、市税が2億3千万円、所得譲与税が1億5千万円増える見込みである。経費の需要額の面では市町村合併など増える要因はない。差し引きして、普通交付税で5億円の減になる。特別交付税は災害などの特別の事情もないため、1億2千万円の減を見込んでいる。合わせて、地方交付税は6億2千万円の減を見込んで

商工と企画の連携を強くしたい考えがあった。男女共同参画推進室は企画部門と考えてこのような組織としたわけである。

**福祉保健部長** (2) 事業者の監査、指導体制を強化するため、介護サービス適正化事業を担当する職員を配置して、適正給付と不正防止に努めたい。

事業の取り組みの経過があり、時間延長は厳しいものと思われるが、利用者の要望等についても事業者側と協議をしたい。

人口が増加しているにもかかわらず、周辺に保育所がない富の原地区に必要なと判断を

し、60人定員の保育所1カ所を新設するよつ計画を進めている。

**(その他の質問事項)**  
・大村自衛隊のイラク派兵中止。  
・市営住宅建設の地元説明は。  
・飯「北部コミセン」の運営は。

警鐘を鳴らす！  
市民のみなさん監視しましょう！  
九電大村発電所の焼却灰を  
大村湾に放置して！

**和崎議員** (1)総務行政について

九電大村発電所の解体工事で50年間に亘り大村湾に流出している焼却灰汚水が工事に含まれていないのはなぜか？松原地区海域を「昔の海」に戻すために九電は当然周辺の海を掃除すべきで、市長としては強制執行を考えに入れ、即刻九電側と交渉せよ！

海上航空隊の埋立増設には、国交省、防衛庁に対し、大村の自然を破壊することなく、ヘド口を汲み上げ、これによって埋設工事を要請すべきで、この工事方法が大村湾をきれいにするに間違いなし。山を崩す事は、反対。漁協組合員ばかりでなく環境の観点からも大きなプラスになる。市長は即行動を起し、陳情すべきである。市長の考え方は？